

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社精工技研

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6834

本社所在都道府県

千葉県

(URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 上野 昌利

問合せ先責任者役職名 経営企画室チームリーダー

氏名 斎藤 祐司

TEL (047) 388 - 6401

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	3,206	(7.0)	3	(100.5)	57	(93.0)
17 年 9 月中間期	2,997	(9.2)	711	(31.6)	818	(28.2)
18 年 3 月期	5,795		917		1,099	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	301	(31.7)	32.65	
17 年 9 月中間期	441	(55.8)	47.84	
18 年 3 月期	672		71.98	

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 9,228,488 株 17 年 9 月中間期 9,224,437 株 18 年 3 月期 9,225,222 株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	26,458	24,646	24,646	24,646	93.2	2,670.45		
17 年 9 月中間期	26,066	24,487	24,487	24,487	93.9	2,654.60		
18 年 3 月期	26,394	24,860	24,860	24,860	94.2	2,693.05		

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 9,229,386 株 17 年 9 月中間期 9,224,466 株 18 年 3 月期 9,228,166 株
 2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 104,268 株 17 年 9 月中間期 109,188 株 18 年 3 月期 105,488 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	6,600	90	90	310	310	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 59 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		30.00	30.00
19 年 3 月期(実績)			30.00
19 年 3 月期(予想)		30.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、8 ページをご参照ください。
 本概要中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【 資 産 の 部 】							
流 動 資 産							
1. 現金及び預金		12,763,120		13,108,828		12,889,363	
2. 受取手形	5	116,819		1,218,908		819,254	
3. 売掛金		1,895,560		1,473,742		1,345,013	
4. たな卸資産		1,071,318		799,876		795,396	
5. 繰延税金資産		107,849		196,075		136,648	
6. その他	4	519,113		254,024		328,008	
貸倒引当金		720		2,980		2,140	
流動資産合計		16,473,061	62.3	17,048,475	65.4	16,311,543	61.8
固 定 資 産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,257,583		2,402,976		2,327,285	
(2) 構築物		65,285		77,212		70,692	
(3) 機械及び装置		433,471		331,232		326,126	
(4) 車両運搬具		4,506		6,692		5,447	
(5) 工具、器具及び備品		422,244		210,091		202,122	
(6) 土地		2,211,508		2,211,508		2,211,508	
(7) 建設仮勘定		59,580				23,750	
有形固定資産合計		5,454,180		5,239,713		5,166,931	
2. 無形固定資産		676,234		427,505		380,161	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		75,094		862,872		1,137,550	
(2) 関係会社株式		431,322		431,322		431,322	
(3) 関係会社出資金		1,748,217		523,306		1,350,033	
(4) 長期性預金等		500,000				600,000	
(5) 投資不動産	2	902,730		916,028		908,849	
(6) 繰延税金資産		87,673		14,801			
(7) その他	3	110,361		602,795		108,913	
貸倒引当金		507		507		507	
投資その他の資産合計		3,854,892		3,350,618		4,536,161	
固定資産合計		9,985,307	37.7	9,017,837	34.6	10,083,254	38.2
資 産 合 計		26,458,369	100.0	26,066,312	100.0	26,394,797	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】			%		%		%
流動負債							
1.買掛金		636,211		272,410		261,296	
2.未払金		218,060		181,984		183,274	
3.未払費用		226,549		180,247		197,085	
4.未払法人税等		135,754		372,082		233,922	
5.その他		33,338		29,013		35,537	
流動負債合計		1,249,915	4.7	1,035,738	4.0	911,116	3.5
固定負債							
1.繰延税金負債						73,891	
2.役員退職慰労引当金				131,880		136,350	
3.退職給付引当金		232,876		221,056		223,055	
4.預り保証金	2	171,330		171,330		171,330	
5.預り敷金	2	19,037		19,037		19,037	
6.長期未払金		138,570					
固定負債合計		561,813	2.1	543,303	2.1	623,663	2.3
負債合計		1,811,729	6.8	1,579,041	6.1	1,534,779	5.8
【資本の部】							
I 資本金				6,791,682	26.0	6,791,682	25.7
資本剰余金							
1.資本準備金				10,571,419		10,571,419	
資本剰余金合計				10,571,419	40.5	10,571,419	40.1
利益剰余金							
1.利益準備金				1,697,920		1,697,920	
2.任意積立金				5,100,799		5,100,799	
3.中間未処分利益又は当期 未処分利益				543,188		771,082	
利益剰余金合計				7,341,908	28.2	7,569,802	28.7
その他有価証券評価差額金				107,626	0.4	241,453	0.9
自己株式				325,366	1.2	314,340	1.2
資本合計				24,487,270	93.9	24,860,018	94.2
負債・資本合計				26,066,312	100.0	26,394,797	100.0

(単位：千円)

科目	期中		前期中		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【純資産の部】		%		%		%
株主資本						
1.資本金	6,791,682	25.7				
2.資本剰余金						
(1)資本準備金	10,571,419					
資本剰余金合計	10,571,419	40.0				
3.利益剰余金						
(1)利益準備金	1,697,920					
(2)その他利益剰余金						
特別償却積立金	494					
別途積立金	5,500,000					
繰越利益剰余金	386,764					
利益剰余金合計	7,585,179	28.7				
4.自己株式	310,770	1.2				
株主資本合計	24,637,511					
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	9,128					
評価・換算差額等合計	9,128	0.0				
純資産合計	24,646,640	93.2				
負債純資産合計	26,458,369	100.0				

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日〕		〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕		〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売上高		3,206,225	100.0	2,997,090	100.0	5,795,130	100.0
売上原価	1	2,306,398	71.9	1,532,486	51.1	3,240,706	55.9
売上総利益		899,826	28.1	1,464,603	48.9	2,554,424	44.1
販売費及び一般管理費	1	903,326	28.2	753,357	25.2	1,636,563	28.2
営業利益又は営業損失()		3,499	0.1	711,245	23.7	917,861	15.9
営業外収益							
1. 受取利息		5,355		2,953		5,976	
2. 受取配当金		93		35,032		35,068	
3. 家賃収入		19,200		19,200		38,400	
4. 特許権使用料		15,967		13,333		39,241	
5. 為替差益		16,964		13,878		39,058	
6. その他		13,562		33,359		46,031	
計		71,143	2.2	117,756	3.9	203,775	3.5
営業外費用							
1. 家賃収入原価		8,785		10,053		20,287	
2. その他		1,279		78		1,529	
計		10,065	0.3	10,131	0.3	21,817	0.4
経常利益		57,578	1.8	818,871	27.3	1,099,819	19.0
特別利益	2	405,588	12.6	73	0.0	348	0.0
特別損失	3	9,719	0.3	18,780	0.6	19,771	0.4
税引前中間純利益又は 当期純利益		453,448	14.1	800,163	26.7	1,080,395	18.6
法人税、住民税及び事業税		127,359	4.0	351,000	11.7	343,000	5.9
法人税等調整額		24,715	0.7	7,834	0.3	65,238	1.1
中間純利益又は 当期純利益		301,373	9.4	441,328	14.7	672,156	11.6
前期繰越利益				102,493		102,493	
自己株式処分差損				634		3,567	
中間未処分利益又は 当期未処分利益				543,188		771,082	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

項 目	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主 資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,791,682	10,571,419	10,571,419	1,697,920	799	5,100,000	771,082	7,569,802	314,340	24,618,564
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							276,844	276,844		276,844
役員賞与の支払（注）							8,120	8,120		8,120
特別償却積立金の取崩し（注）					304		304			
別途積立金の積立て（注）						400,000	400,000			
中間純利益							301,373	301,373		301,373
自己株式の取得									304	304
自己株式の処分							1,031	1,031	3,874	2,843
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計					304	400,000	384,318	15,377	3,570	18,947
平成 18 年 9 月 30 日残高	6,791,682	10,571,419	10,571,419	1,697,920	494	5,500,000	386,764	7,585,179	310,770	24,637,511

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	241,453	241,453	24,860,018
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			276,844
役員賞与の支払（注）			8,120
特別償却積立金の取崩し（注）			
別途積立金の積立て（注）			
中間純利益			301,373
自己株式の取得			304
自己株式の処分			2,843
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	232,325	232,325	232,325
中間会計期間中の変動額合計	232,325	232,325	213,378
平成 18 年 9 月 30 日残高	9,128	9,128	24,646,640

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券で時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
その他有価証券で時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産

商品	移動平均法による原価法によっております。
製品	
金型関連製品	個別法による原価法によっております。
光通信関連製品	移動平均法による原価法によっております。
原材料	移動平均法による原価法によっております。
仕掛品	個別法による原価法によっております。
貯蔵品	最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 年～38 年
機械装置	7 年～10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6 年～38 年
---------	----------

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しておりましたが、平成 18 年 6 月の定時株主総会をもって役員退職慰労引当金制度を廃止しました。従って、当中間会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成 18 年 6 月以前に就任していた期間に対応して計上した額であり、確定債務となったことに伴い、138,570 千円を固定負債の長期未払金へ振替えております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	・・・・・・・・・・	為替予約
ヘッジ対象	・・・・・・・・・・	外貨預金
 - (3) ヘッジ方針・・・・・・・・・・・・・ リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・ ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,646,640千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。
2. 企業結合に係る会計基準等

当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 摘要	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,567,664	3,228,788	3,389,262																																				
2. 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資不動産 (建物)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">103,040</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td style="text-align: right;">31,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">134,632</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預り保証金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">171,330</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">190,367</td> </tr> </table>	投資不動産 (建物)	103,040	(構築物)	31,592	計	134,632	預り保証金	171,330	預り敷金	19,037	計	190,367	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資不動産 (建物)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">109,457</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td style="text-align: right;">38,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">147,587</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預り保証金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">171,330</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">190,367</td> </tr> </table>	投資不動産 (建物)	109,457	(構築物)	38,129	計	147,587	預り保証金	171,330	預り敷金	19,037	計	190,367	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資不動産 (建物)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">106,061</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td style="text-align: right;">34,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">140,599</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預り保証金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">171,330</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">19,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">190,367</td> </tr> </table>	投資不動産 (建物)	106,061	(構築物)	34,537	計	140,599	預り保証金	171,330	預り敷金	19,037	計	190,367
投資不動産 (建物)	103,040																																						
(構築物)	31,592																																						
計	134,632																																						
預り保証金	171,330																																						
預り敷金	19,037																																						
計	190,367																																						
投資不動産 (建物)	109,457																																						
(構築物)	38,129																																						
計	147,587																																						
預り保証金	171,330																																						
預り敷金	19,037																																						
計	190,367																																						
投資不動産 (建物)	106,061																																						
(構築物)	34,537																																						
計	140,599																																						
預り保証金	171,330																																						
預り敷金	19,037																																						
計	190,367																																						
3. 中国における営業譲受の為の前払金		496,000																																					
4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	同左																																				
5. 期末日満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,653</td> </tr> </table>	受取手形	9,653																																				
受取手形	9,653																																						

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日〕	〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 減価償却実施額				
有形固定資産		187,166	153,386	328,415
無形固定資産		17,149	64,289	131,381
2. 特別利益の主な内訳				
固定資産売却益		319	73	348
貸倒引当金戻入益		1,420		
投資有価証券売却益		403,848		
3. 特別損失の主な内訳				
固定資産除却損		172	4,280	5,271
投資有価証券売却損			14,500	14,500
過年度ロイヤルティ調整額		9,546		

(中間株主資本等変動計算書関係)

期別 摘要	当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)										
自己株式の種類および 株式数に関する事項	<table border="1" data-bbox="416 371 742 719"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>105,488</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加 株式数</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少 株式数</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末 株式数</td> <td>104,268</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="416 723 762 1066"> (変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次の通り であります。 単元未満株式の買取りによる 増加 80株 減少数の主な内訳は、次の通り であります。 ストック・オプションの行使による 減少 1,300株 </p>	株式の種類	普通株式 (株)	前事業年度末株式数	105,488	当中間会計期間増加 株式数	80	当中間会計期間減少 株式数	1,300	当中間会計期間末 株式数	104,268		
株式の種類	普通株式 (株)												
前事業年度末株式数	105,488												
当中間会計期間増加 株式数	80												
当中間会計期間減少 株式数	1,300												
当中間会計期間末 株式数	104,268												

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。